

日比間の人の移動における支援組織の役割： 移住女性とJFCの経験に着目して

小ヶ谷 千穂¹
大野 聖良²
原 めぐみ³

1. 研究の背景と目的

過去30年以上にわたり、在留資格「興行」での女性エンターティナーの流入とその帰結としてのジャパニーズ・フィリピーノ・チルドレン（Japanese-Filipino Children、以下、JFCと略称）の誕生・成長そして日本への新たな流入という一連の現象は、日比間の人の移動を大きく特徴づけてきた。本研究は、このような特異な移動現象が日比双方の社会において「社会問題」視されてきた過程の中で、支援組織がアクターとして果たしてきた役割について、複合的な視点から明らかにすることを目的とする。1980年代から日比間の人の移動を大きく牽引してきたのは、在留資格「興行」で主として接客業に従事する目的で来日した、いわゆる「エンターティナー」の女性たちであった。2005年に米国内務省より「人身取引の温床」との評価を受けてその在留資格の条件が「厳格化」されるまで、ピーク時には年間8万人を超える女性たちがフィリピンから来日し、接客業に従事してきた。その中で、フィリピン人女性と日本人男性との間にJFCが生まれた。多くが国際婚外子であり、その数はフィリピン国内でも数万人にのぼるとされている（DAWN 2003）。在留資格「興行」でのフィリピン人女性たちの移動は、日本の出入国政策のいわゆる「サイド・ドア」であるがために、日本における他の外国人労働者に比べて、その社会学的な研究蓄積は少ないままである。その中ではジェンダー差別と民族差別が交差するような労働環境や社会的まなざしの中で、社会問題やモラル、あるいは「人身取引の被害」といった言説をいかに理解するかが議論されている（伊藤 1992、Parreñas 2011、小ヶ谷 2013、大野 2019）。また、こうした移住女性たちと日本人男性の間に生まれたJFCについても、日本人男性が既婚者であるなどの理由か

ら婚外子問題がセンセーショナルに報道されてきた。日比両国の支援組織は、アジア女性蔑視の延長線上に、この子どもたちが抱える問題があるとし、解決に向けた取り組みは社会運動となった。JFCをめぐる議論はこれまで「子どもの権利」の観点からの研究やアドボカシーが多く、2009年の日本の国籍法改正後、日本国籍を取得して来日するこうしたJFCの若者たち（いわゆる「新日系人」）が増加する中で、ようやく彼らのアイデンティティ研究を中心に学術的な関心が集まり始めたところである（小ヶ谷 2013、Hara 2018）。

こうした状況が続く中で、1990年代から一貫してエンターティナーとJFCについて実践面そして研究面でも発信を続けてきたのが、本稿が対象とするフィリピンそして日本で活動を展開する「支援組織」であった。これまで、エンターティナーおよびJFCをめぐるのは、日比双方の国家からの政策的支援が受けられない中で、日比双方の支援組織が当事者の具体的なニーズに直接的に応える役割を担ってきた。具体的には、①当事者のニーズにこたえるケースワーク（日本人の父親探し、法的・心理的・社会的サポート）、②広報・政策提言アドボカシー活動、③当事者のエンパワーメントをめざす組織化活動といった取り組みである。

これまで、人の移動をめぐる支援組織の役割については、たとえば移民への支援活動がホスト社会の市民社会に与える影響が議論されてきた（小笠原ほか 2001、シッパー 2010）。本研究の対象であるJFCとその母親の支援団体については、Seiger (2017a) や Celero (2018) が、とりわけJFCのアイデンティティにもたらしてきた多様な影響を検討している。また、移住労働を複数のインフラストラクチャから説明する「移住インフラ論」(Xiang & Lindquist 2014) においても「人道的 (humanitarian)」な次元として支援組織を含むNGOが挙げられている。本研究では、日比間の人の移動における支援組織の役割が、単なる「支援」ととどまらないという立場をとる。そこで、グローバルな社会的諸現象を考察するうえで、多様な水準のアクターや構成要素同士の相互作用自体が、相互参照や相互批判の中で現象やそれをめぐる知識や言説を動的に構築していくと考える「グローバル・アッサンブラージュ (global assemblage)」(Collier & Ong ed. 2004) の概念を援用しながら、日比間の人の移動における複数の次元において、支援組織がどのような役割を果たしてきたのか、という点につい

て考察する。

2. 本研究の対象と方法

本研究は、主にフィリピンに拠点を置きながら、これまでJFCとその母親の支援やエンパワーメント活動にかかわってきた代表的な組織である、Batis Center for Women（以下、Batisと略称）、Development Action for Women Network（以下、DAWNと略称）、Maligaya House（およびその日本本部である特定非営利活動法人JFCネットワーク）と協力関係を結び、調査研究を行ってきた。各団体の概要については表1を参照されたい。調査方法は、それぞれの団体の活動の総括作業に協力する形で過去20年から30年に渡る活動に関する資料収集・分析、スタッフやクライアントへのインタビューや、フォーカス・グループ・ディスカッション（以下、FGDと略称）などである。各団体の活動の振り返りに寄与するような資料整理や協力を行ったという点において、アクション・リサーチという性格も備えている。調査期間は2017年8月から2019年10月である。調査期間中に実施された、Maligaya Houseの20周年イベント、DAWNが主催す

表1 3団体の活動の特徴と概要

支援組織名	創設年	所在地	主な活動と活動の特徴
Batis Center for Women (Batis)	1990年	フィリピンケソン市	法的支援、カウンセリング、アドボカシー、自立生計支援、演劇活動、女性グループ（Batis-AWARE）や若者グループ（Batis-YOGHI）結成などJFCにかかわる運動。3団体の中で最古。
Development Action for Women Network (DAWN)	1996年	フィリピンマニラ市	Batisから独立。ケースワーク、自立生計支援活動（Sikhay）、JFC劇団「あけぼの」日本公演（1998～）、移住労働全般をめぐるアドボカシー活動。2005年の興行ビザ厳格化では重要な役割を果たした。
Maligaya House	1998年	フィリピンケソン市（本部は東京都）	JFC弁護団のバックアップによる法的支援が中心。父親への認知を求める裁判、来日後のJFCたちの支援。2009年の国籍法改正につながる国籍確認訴訟において重要な役割を果たした。

るJFC劇団「あけぼの」日本公演、Batisの30周年イベント企画にもそれぞれ資料整理や企画運営において協力してきた。また、本研究の特徴として、研究メンバーである小ヶ谷・大野・原のいずれもが、調査協力団体とこれまでボランティア・支援者として長期間の関係性を持ってきたこと挙げておきたい。この点は、協力者とのラポールを含めて、支援組織の役割を長期にわたって分析する上で利点であると同時に、本研究の制約でもあるとも認識している。

3団体はいずれも、前節で述べた3分野での活動をそれぞれ行っているが、各団体の活動経緯などによって重点の置き方は異なっている。本稿では、こうしたそれぞれの団体の特性を考慮しながら、3つの団体を横断して見出される日比間の人の移動における支援組織の役割を、以下の手順で考察していく。まず第3章では、DAWNの機関誌を分析する中から支援組織が果たしてきた言説生産の役割について考察する。第4章では、帰国した女性たちにとって支援組織が果たしてきた役割について検討する。第5章ではJFCにとっての支援組織の役割をFGDやインタビューの結果から明らかにしていく⁴。

3. アドボカシーの展開：機関誌からみられる特徴

本章では、日比間の女性とJFCの移動に携わってきた支援組織の役割として、アドボカシー活動に注目したい。

支援組織では、クライアントである女性や子どもたちへの支援活動だけではなく、日比間の人の移動について問題提起してきた。女性たちが日本に向かった背景や日本での滞在中また帰国後に直面した様々な問題、そして日本人男性との間にできた子どもたちがどのような経緯で父親に遺棄されてきたのかなど、日比社会で見過ごされてきた移住女性とJFCの経験を可視化させてきた。特に、1990年代から女性たちの日本への移動経験を人身取引 (human trafficking) として問題化してきた。

本章では、積極的に反人身取引運動を展開してきたDAWNの機関誌Sinagを用いて、人身取引問題をめぐるアドボカシー活動から、女性たちの移動を社会問題化するための言説がどのように生産されてきたのかを明らかにしたい。Sinagは同団体のアドボカシー・プロジェクトとして発行され、1996年12月か

ら現在まで年4回刊行されている。本稿では、DAWNにおいて反人身取引運動が最も活発に展開されてきた、創刊から2006年までの機関誌を対象に、支援組織が(1)日比間の女性の移動がどのように認識されてきたのか、(2)反人身取引言説がどのように展開されたのか、(3)組織内外で反人身取引言説がどのように共有されてきたのかを考察する。

3-1. 日比間の女性の移動への評価—Japayuki⁵からの脱却

DAWNによる活動のひとつに、Sikhay (Sikap-Buhay。タガログ語で「よりよい生活のために努力すること・セルフエンパワーメント」という縫製や機械等による自立生計支援プログラムがあり、女性のエンパワーメントに寄与するものとしてDAWNの開設直後の1996年3月から実施されてきた。Sinagでは創刊号から毎号この活動の動向を詳細に取り上げており、DAWNにおけるこのプロジェクトの重要性を示唆している(図1参照)。

DAWNは設立当初からフィリピンの経済発展のために推進されてきた海外移住労働に対して懐疑的であり、同プロジェクトは海外へ(再び)出稼ぎすることなく、自国に留まり自分の手で生活を営むことを奨励する(第4章の「再統合」にもつながる)ものとして実施されてきた。つまり、支援の場は女性の移住労働に肯定的ではなく、「移動しない」という選択を女性たちに提示してきた。

図1：Sinag創刊号

Sinagでは、毎年国際女性デー(3月8日)を取り上げ、フィリピン人女性の海外出稼ぎとその経験をグローバルな文脈で再解釈し、移住労働の過程で「女性の権利」が侵害されるおそれがあると主張してきた。DAWNはSinagを通じて、家事労働者やエンターティナーなどの海外移住労働者の女性たちの問題をフィリピン社会の政治的アジェンダへと押し上げるべく、フィリピン政府の不作為や「女性に対する暴力」の犠牲者として移住女性たちを言説化してきた(DAWN 1998 Vol. 3 No.



出典：DAWN 1996.Vol.1 No.1

1:2)。

なかでも、エンターティナーの場合、女性たちの経験を矮小化してきたJapayuki言説に対抗すべく、フィリピン社会の不作為によって国外へと押し出されてしまった女性として描くことで、女性の国際移動は個人的選択ではなく、構造的問題であるという視点を提示してきた。たとえば、フィリピン政府の不作為として、エンターティナーとしての渡航で必要とされる、政府発行のArtist Record Book（芸能人登録手帳）の不適切な運用を批判したり、コンテンプラシオン事件⁶以降も虐待や劣悪な労働環境に窮する女性移住労働者の権利保障と帰国後の社会統合をより手厚く対応すべく、「移民労働者及び海外在住フィリピン人法」（共和国法第8042号）の改正を求めるロビー活動も積極的に行ってきた（DAWN 1999 Vol. 4 No. 3:2）。移住労働者の権利向上を訴える一方で、それが達成されない現状において移住労働は女性にとってリスクでしかないとし、クライアントである女性たちには再びそれを選択させないことが支援活動の前提となっている。その方針をより強化させたのが、人身取引に対するアドボカシーであった。

3-2. DAWNにおける反人身取引言説の展開

2000年から2006年まで、DAWNは反人身取引運動を精力的に展開してきた。日本の在留資格「興行」や人身取引に関する会議や調査に頻繁に参加し、2003年には在比日本大使館や労働関係の政府機関の前でデモを開催した(図2参照)。また、CATW (Coalition Against Trafficking in Women) などの他のNGOと共に、国内の実効性のある人身取引対策を求めて、「人身取引に対する防止法」（共和国法第9208号）の成立に向けたロビー活動にも参加し、2003年に法制定を実現させた。在留資格「興行」の厳格化を支持する声明もたびたび発表した（DAWN 2004 Vol. 9 No. 2-4、

図2：デモの様子



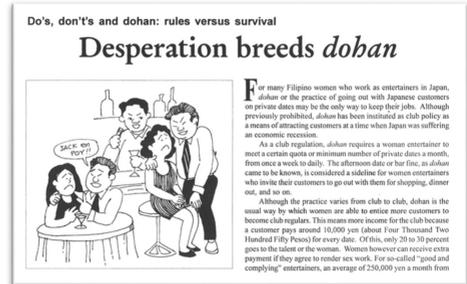
出典：DAWN 2003 Vol. 8 No. 1:7

2005 Vol. 10 No. 1-3、2006 Vol. 11 No. 2等)。

移住労働者が海外からの仕送りを通じてフィリピン経済に大きく貢献してきたにもかかわらず、全体の6割が女性、その多くが「3D」(不潔Dirty、困難Difficult、危険Dangerous)の就労を強いられてきたとし、エンターティナーはその代表的なものであったという

(DAWN 2000 Vol. 5 No.1 : 2)。女性たちの問題は、OPA(Overseas Performing Artists)問題とされ、なかでも「同伴(dohan)」システム(顧客とのデート制度)が主な批判対象であった。このシステムがあるからこそ、女性たちは顧客とのセックスやレイプのリスクを引き受けさせられ、ハラスメントや虐待、強制売春に直面しているのであり、これこそが人身取引だと強調する。

図3：「同伴」に関する記事



出典：DAWN 2001 Vol. 6 No. 3 : 8

Despite intensive training prior to their deployment, women entertainers do not actually perform on stage. Their performance is based on how many customers they manage to lure into the club every night ... most of their customers mistake their consent to *dohan* as a tacit agreement to have sex. ... Thus, many become more exposed to possible sex trade, prostitution, and even rape. ... Those who fail meet the quota for *dohan* are fined or punished while some are even deported back to the Philippines. For us, this is a clear case of trafficking.

(渡航前にエンターティナーとしての集中的な訓練を受講しているのに、エンターティナーの女性たちは実際には舞台の上でパフォーマンスを披露することはない。女性たちのそれは、毎晩クラブにどれだけ多くの顧客を引き入れられるかのためにある。(中略)ほとんどの客たちは、女性が同伴に応じるということは、セックスしてもいいという暗黙の了解だと誤解している。(中略)だから、多くの女性たちは性取引や売買春、レイプの危険に晒されるようになる。(中略)同伴のノルマを達成できない女性は

罰金を科されたり、罰せられたりするし、フィリピンに強制的に帰国させられたりする者もある。私たちにとってこれは明らかな人身取引だ。）

[DAWN 2004 Vol. 9 No. 2 : 7（日本語訳は筆者）]

エンターティナーという専門的技能取得者として渡航手続きを経たとしても、日本の受入れ先で合法性や専門性が保証されるわけではない。DAWNにとって同伴はフィリピン人女性エンターティナーを不法性と脆弱性にさらすシステムであり、それを人身取引として問題化したことは特徴的である。そのような問題認識が、日本の在留資格「興行」の厳格化を全面的に賛成することに繋がった。

3-3. 組織内外における反人身取引言説の共有

(1) 被害者からアドボケーターへ

在留資格「興行」の厳格化をめぐる、フィリピン社会では様々な反応があった。フィリピン政府は日本政府に実施の延期・保留を要請し、エンターティナーの送出し業者や一部のエンターティナーは深刻な失業をうみだすとして反対を表明した。他方、DAWNをはじめとする人身取引根絶を目指すNGOは、日本の政策に賛同し、Sinagではその理由を以下のように説明する。

We believe that the new immigration policy of Japan is not meant to *kill* the industry but to *improve* it so that our women are provided with real jobs that empower them and preserve their rights and dignity, and protect them from becoming victims of trafficking.

（日本の新しい入管政策は産業をだめにするのではなく改善するものであり、女性をエンパワーし、彼女たちの権利や尊厳を尊重し、人身取引の被害を防ぐような、本当の仕事を私たちの女性たちに提供するものなのだ。）

[DAWN 2004 Vol. 9 No. 4 : 2（日本語訳は筆者）]

We don't want our women to be lured again to empty promises and false hopes... We in DAWN are consistent and firm with our stand because we have seen how our women's lives were broken and their dreams shattered. We remain supportive

of the new immigration policy.

（私たちはこれ以上、私たちの女性が中身の無い約束と偽物の希望に再び誘惑されてほしくない。（中略）私たちDAWNの立場は一貫している。というのも、いかに私たちの女性たちの人生が壊され、彼女たちの夢が打ち砕かれたのかを、私たちはみてきたからだ。私たちは新しい入管政策を支持し続ける）

[DAWN 2005 Vol. 10 No. 1 : 3（日本語訳は筆者）]

エンターティナーとしての移動を人身取引問題として言説化する過程において重要なアクターであったのが、DAWNのクライアントとなった女性たちである。かつてエンターティナーであった女性たちは、DAWNの支援プログラムを通じて、単なる支援の受け手でなく、人身取引のサバイバーとして自分の出稼ぎ経験を人身取引被害へと意味付け、社会に発信するアドボケーターとして、国内外の反人身取引運動に積極的に関わってきた（DAWN 2003 Vol. 8 No. 3 : 9-10, 2004 Vol. 9 No. 3 : 4-5等）（図4参照）。

彼女たちの証言は、しばしば日本でのシンポジウムや国際会議、Vital Voiceなどの国際NGOとのネットワークなどで共有され、さらに、諸外国政府は女性たちの証言を政策に有益なリソースとして活用した。たとえば、ある国際会議での登壇をきっかけに、日本の

人身取引対策に取り組む省庁タスクフォースから、外務省や警察庁、内閣府、法務省入国管理局の各担当者がDAWNを訪問し、在留資格「興行」に関する政策へのヒアリングが行われた（図5参照）。

このように、DAWNのクライアントの海外出稼ぎ経験は反人身取引言説へと組み込まれ、国境を越えて市民社会だけでなく政策策定においても影響力をもつものと

図4：シンポジウムで証言したクライアント女性に関する記事



出典：DAWN 2004. Vol. 9 No. 3 : 5

なった。

(2) DAWNにおける「家族 (family)」

DAWNにおけるクライアント女性のアドボケーターとしての役割は、反人身取引運動と日本の人身取引対策の推進力となった。

また、クライアント女性もサバイバーとして自らの経

験を海外の多くの聴衆と共有することで、アドボケーターとしての自信と移民問題についての幅広い知識を得、移住労働者の権利やJFCの権利のために闘う運動の担い手へと変容していく過程がSinagには描かれている（DAWN 2003 Vol. 8 No. 3 : 9-10, 2004 Vol. 9 No. 3 : 4-5等）。

クライアントはいつまでもクライアントであり続けるわけではない。Sinagでは、しばしばクライアント女性を「私たちの女性たち (our women)」と表記してきた（34頁引用文参照）。この表現にはDAWNスタッフもクライアント女性も同じフィリピン人である、という国籍での繋がりだけでなく、より親密なDAWNとクライアントの関係性を垣間見ることができる。その象徴的なものとして「家族 (family)」がある。

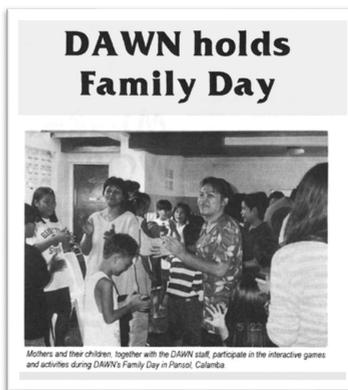
DAWNでは、毎年5月の「母の日」の前後にクライアントである母子、DAWNのスタッフとともに祝うFamily dayを開催し、親子間やスタッフ・クライアント間の親睦を深めてきた（図6参照）。そこでは支援という場出会ったクライアント母子同士、また支

図5：日本の省庁職員の訪問に関する記事



出典：DAWN 2004. Vol. 9 No. 3 : 5

図6：Family dayに関する記事



出典：DAWN 1999. Vol. 4 No. 2 : 1

援を提供するスタッフとクライアントの関係性も「家族」として表現されている。

DAWNにとって「家族」は、単にクライアントやスタッフ間の関係性の構築のために用いられているだけでなく、DAWNの支援の要となる概念でもある。

The family is the basic unit of society. Basic values and behavior are shaped largely within the family. The family provides the structure which in turn forms the individual. DAWN recognizes the importance of strengthening the family in its efforts to help rebuild the lives of former migrant workers and their children.

(家族は社会の基本的単位である。基盤となる価値観や振る舞いは主に家族内で形成される。家族は個々人を形成する構造を与える。DAWNは元移住労働者と子どもの生活を再建しようとするなかで、家族を強化することが重要だと認識している。)

[DAWN 1999 Vol. 4 No. 2 : 1 (日本語訳は筆者)]

Sinagでは、「家族は社会/コミュニティの基本単位である (The family is the basic unit of a society/community)」という文言が度々登場し、DAWNの家族主義的な傾向が読み取れる。特にJFCとその母への支援で色濃く表われている。

上記の記述からは、「家族」という概念および物質性はSikhayと同様、元移住女性とJFCたちをフィリピンにつなぎ止めるために機能し、海外出稼ぎせずにフィリピンで家族とともに生きることを最善の選択としてクライアントに提示している。同時に、「家族」言説はエンターティナーとしての搾取的移動から女性たちを保護するという態度を強めるものでもあり、クライアントも運動の担い手として動員することで反人身取引言説を展開してきた。DAWNが取り組むアドボカシーでは「家族」が軸になっていたと考えられる。「家族」言説は元移住女性の母親としての役割や権利を強調する一方、母親役割に回収されることのない女性の権利や両者の関係性についてほとんど言及されていない。支援における「家族」概念は、支援組織によるアドボカシーの展開の有り様を検討する上で留意すべきであろう。

3-4. 小括

DAWNは、エンターティナーとしての海外出稼ぎが搾取的でディスエンパワメントな移動だと国内外に発信し、エンターティナーに向けられるJapayukiという日比社会の差別的まなごしに異議申し立てしてきた。同時にフィリピンに留まって生活するという選択肢を、海外就労が奨励されるフィリピン社会で提示したことは特筆すべきであろう。

そのような姿勢は、2000年以降、人身取引というイシューを通じて強化されていった。元エンターティナーの女性たちが、フィリピン社会の政治的・経済的不作為の犠牲者であるだけでなく、日本の歓楽街産業で「同伴」システムによる搾取に晒されており、日比双方が加担する人身取引として問題化した。

このような反人身取引運動を推進したのが、クライアント女性たちの証言である。支援を通じて、自分の海外出稼ぎ経験は人身取引などの人権侵害の経験として意味づけられ、女性たちはサバイバーという立場からアドボケーターとして、反人身取引言説の生産と発信を担ってきた。それを支えていたのが、「家族」をめぐる組織内の言説であった。

4. 帰国女性たちにとっての支援組織の役割

本章では、エンターティナーとして日本で働いた後に、フィリピンに帰国した女性たちと、支援組織の関係に焦点を当てる。女性たちのほとんどは、日本人男性との間に婚外子をもうけて帰国したり、あるいは日本人男性と結婚後にさまざまな理由（離婚、連絡の断絶など）によってJFCをシングルマザーとして育てなければならない状況となり支援組織に援助を求めた女性たちである。第5章で論じる若者たちの多くが支援組織に関わるようになったきっかけは、こうした母親たちが支援組織に接触するようになったところから始まることが多い。

本章では、2018年9月に実施したBatisが組織している女性グループBatis-AWAREのメンバー13名を対象にして行われたFGDの内容、および2017年8月以降継続して実施しているDAWNの元クライアントであるスタッフへのインタビューから、帰国した元移住女性たちにとっての支援組織の役割について考察

する。

前章では、支援組織における「家族」言説がもつ危うさについて指摘した。同じように移住女性の支援における「家族」言説に着目した高谷（2011）は、在日フィリピン人女性のDV被害者の支援組織であるカラカサンを事例として、移住女性たちにとって暴力の根源となってきた「家族」からの自由を保障する「安全なホーム」としての支援組織の役割を指摘している（高谷2011：559）。また、女性たちの「ケア」役割がカラカサンという「親密圏」において、同様の境遇にある仲間との経験共有やかかわりあいの中で分有され、そのことによってカラカサン自体が「親密圏」として日々構築される、というダイナミズムを明らかにしている（高谷、前掲書：563）。支援組織が「家族」に対して、ある時は補完的に、ある時は対抗的にかかわり、「親密圏」をある意味で複数化させることが、「家族への自由」を保障していく、という考察は興味深い。こうした高谷の視点と、Batis-AWAREそしてDAWNの女性たちの経験を重ね合わせると、アドボカシーとの場面とは異なる形で支援組織が女性たちにとっての新たな「場」になっていることがわかる。

4-1. 「経験を共有する」という経験から「自らを表現するスキル」へ

今回FGDに参加した女性たちの中には、1980年代に日本にエンターティナーとして出稼ぎに行っただけの「第1世代」（Batis スタッフによる分類）がいた。すでに60代に入り、JFCである子どももすでに成人しているその女性は、詳細にその経験を話すことはなかったが、以下のように熱を持って語った。

Even now, I've not told my family and relatives about what it really happened to me in Japan. Until now, even after many years ago. Batis lang, Batis lang ako pwedeng mag-share.

（今でも、私は自分の家族や親せきに、日本で本当に起こったことを話していない。何年も経った今でも。Batisだけ。Batisだけで、経験を共有できるの。）

第3章では、日本でエンターティナーとして働いた女性の経験が、国際会議

や社会運動の場面で共有されていった過程が明らかにされた。しかしこちらは、組織とそこに集まる同じ境遇の女性たちに対してのみ自分の経験が共有できる、という次元での経験共有である。これについてはDAWNのスタッフも、最初に支援組織を訪れた女性たちが、そもそも自分の経験について整理して話ができるようになるまでには、個人差はあっても長い時間と度重なるカウンセリングが必要だ、と話していた。

こうした経験共有という「経験」は、女性たちにとって、一種の「スキル」として認識されるようになっていく。BatisそしてDAWNはそれぞれ、自立生計支援（livelihood）プログラムを実施してきており、それを通して帰国した女性たちにさまざまな「スキル」を提供してきた。それは、主として生計を支えるために新たな収入源を獲得するための、ビジネス・スキルが実際には多い。フィリピン政府を含め、帰国した移住労働者の「再統合（reintegration）」プログラムの中で強調されるのは、経済的な「自立」である⁷。

しかし、FGDの中で女性たちが、「Batisで身に着けた一番のスキルは何ですか」という問いに出した答えは、「人の前で話せる」「文章を書ける」「パフォーマンスができる」といった「スキル」であった。

このことは、元移住女性たち、そしてJFCの母親たちが何らかの形で自らについて書き、語り、パフォーマンスをすること、すなわち他者に対して自分の経験を通して働きかける、ということ自体が、日本に働きに行く以前にはなかったスキルであり、支援組織を通じて獲得された新たな力である、と認識されていると考えられる。

4-2. 「再統合（reintegration）」から「新たな方向付け（reorientation）」への場
「あなたにとってBatisはどんな場所ですか」という問いへの女性メンバーたちの答えは、さまざまだった。「成長できる場所」「帰国後に再統合できた場所」「夢を見つけられた変化の場所」「権利のために闘う、強さの根源となる場所」「希望の場所」「問題解決の場所」などだ。

いずれも、一見すると抽象的であり、それぞれの個別の経験に照らしてこの言葉の意味を探求しなければならないことは言うまでもない。しかし、前述した「自らを表現する力」という点が組織に関わるようになって最も獲得された

スキルであるとするならば、女性たちが「変化」「希望」「成長」「強さ」といった言葉を挙げていることの意味が、とりわけ日本から帰国した女性たちにとって、新たな観点から重要であるように思われる。それは以下の理由による。

前述したように、今回対象となったBatisやDAWNといったNGOに限らず、送り出し国の政府機関も含めて、今日帰国した移住労働者の「再統合」という課題が重要視されている。「再統合」とは帰国した移住者が出身社会や家族の中に経済的・社会的にスムーズに適応できることを指す。ここでは紙幅の関係で詳細を論じることはできないが、少なくとも強調されているのが「元に戻る」という発想であることは間違いない。しかし、本稿が対象とする元エンターティナーの女性たちの場合には、冒頭で紹介した女性の語りのように、そもそも家族に対しても自らの経験を共有すること自体が難しい場合もある。その意味では、高谷（2011）が分析したカラカサンのケースのように、本来の「家族」自体が、移住女性にとっての「安全なホーム」ではなくなっている場合が考えられる。フィリピン社会における「Japayuki」のスティグマや、本来は経済的に安定しているはずの日本人男性を父に持つJFCがいながら、その父親との関係の破綻で経済的に困窮している、という現実に対する複雑な感情や周囲の目もあるだろう。実際、元エンターティナーのDAWNのスタッフは、日本から帰国後地元で「Japayuki」として差別された経験から、出身地を離れてマニラで暮らすことを選んでいる。

こうした事情を抱えた女性たちにとって、支援組織で新たに得た自己表現の力・スキルは、自立生計プログラムの中で新たに得たビジネス・スキルと相まって、むしろ彼女たちを新たな変化へと方向付け（reorient）している、と言えるのではないだろうか。このように、支援組織が、経験共有の場として機能しながら、そこから新たな方向付けの場へと、重なりあいながら変化していくという役割を、帰国した移住女性に対して果たしていることは確認できる。またここからは、帰国後の「再統合」や「自立生計」といった移住労働全般に共通する課題におけるジェンダー差や移住労働経験の違いの重要性も指摘することができるだろう。

5. JFCにとっての支援組織の役割

第5章では、JFCにとっての支援組織の役割について考察する。以下では、「JFC」と呼ばれる子ども・若者たちが、支援組織での立ち位置をどう意識しているのかを参画の段階によって分析し、かれらのアイデンティティ形成への関わりや居場所としての支援組織の役割について検討する。

マイノリティの若者と支援組織との関係については、「居場所研究」との親和性が高い。日系ブラジル人の青年団体を調査した山ノ内（2014）は、そこに集う若者たちにとって、ブラジルと日本の双方において形成される「居場所」が彼らのアイデンティティ形成にいかに関与するかを考察した。日系ブラジル人の若者たちが、青年団体に関わることによって「ニッケイ」としてのアイデンティティを肯定的に捉えるようになると考察している（山ノ内 2014：44）。

表2 第5章で対象とする調査協力者の概要

仮名	性別	年齢	関わる支援組織	活動年数	調査時の学年・職業（日/比）
ミキ	女	16才	Batis	2年	11年生（比）
ケイタ	男	16才	Batis	4年	高校1年生（日）
ニッカ	女	18才	Batis	2年	大学1年生（比）
カナコ	女	20才	DAWN	5年	短大2年生（日）
ジョージ	男	24才	Batis	15年	IT技術者（比）
マリ	女	25才	Maligaya House	5年	英語講師（日）
ユリ	女	26才	Batis	20年	会社員（日）
マサヤ	男	31才	Batis	8年	会社員（比）
エミ	女	31才	Batis	24年	コールセンターオペレーター（比）
マリカ	女	32才	Batis	18年	ジャーナリスト（比）
アイリ	女	32才	Maligaya House	6年	英語講師（日）
ヒロユキ	男	32才	Maligaya House	10年	クリエイター（比）
ケイゴ	男	38才	DAWN/Batis/MH	11年	作家（比）

また、竹中（2015）は、戦後日本における外国人政策への在日コリアン団体の関わりを分析した。2・3世にとっては、「アイデンティティの確認」や「承認されること」が地域社会での運動において重要であったという（竹中 2015）。さらに、安本（2015）は、在日コリアン青年連合「KEY」に参加する若者たちへのインタビューから、世代によって「居場所」への意味づけの違いがあり、時に「居場所のせめぎ合い」という状況も生じると言う。

本章では、2018年5月から2019年10月に原が実施したインタビューとBatis-YOGHIメンバーへのFGDのデータを用いる。研究協力者は本研究の調査対象である3団体のいずれかにメンバーとして参加している、あるいは参加していた経験がある16歳から38歳までの13名（女性8名、男性5名）である。

5-1. 若者にとっての支援組織の機能

若者たちの参画の段階を(1)ニューカマーステージ、(2)アクティブメンバーステージ、(3)卒業ステージの3つのステージに分類した。それぞれのステージにおいて支援組織の役割は異なると考える。

(1) ニューカマーステージ：支援—被支援の関係

まず、若者たちがいかにして支援組織と出会ったのかについて説明する。ケイタ、カナコ、ジョージ、エミ、マリカは、母親が支援組織のクライアントだったので、母親に付き添って活動に参加するようになった。これが典型的な支援組織との出会い方である。発足当初は元エンターティナー女性の支援に特化していた支援組織は、子どもたちが成長するにつれ、JFC自身のニーズを把握し始め、子ども・若者支援を始めた。特に日本人の父親に遺棄された子どもたちには、心理社会的な支援が必要だった。DAWNとBatisにとっては、エンターティナー女性たちのフィリピン社会への再適応の延長線上に子どもたちへの支援があった。

一方で、ミキとニッカは、すでに支援組織で活動していた友人からの紹介で、Batis-YOGHIの活動に参加するようになった。2000年代後半頃からJFCの自助組織ができると、10代のJFC同士の間で活動が口コミで広がり、母親の都合ではなく、自らの意思で支援組織の門を叩く者が増えた。ヒロユキも自らインター

ネットで調べ、Maligaya Houseを知り、事務所に向いた。両親と暮らした経験がほとんどない彼は、10代の頃、「自分は誰なのか」と自問自答し続けてきた。DAWNとBatisとは異なり、Maligaya Houseは法的支援に特化していたため、日本に住む父親捜しが始まり、自らの出自について知ることができた。このように支援組織がウェブサイトやSNSなどを駆使し、情報発信をするようになってから、若者から支援団体に問い合わせるケースが増えている。

支援組織と関わり始めて間もない初期段階、「ニューカマーステージ」における支援団体の役割は、複合的な支援を与えることである。例えば、16歳のケイタは支援組織に関わる前の自らを以下のように振り返る。

Before I joined Batis, I was always in the computer shop. … When I met Batis, I changed. … my attitude changed and I now appreciate what happened to me. (Batisに参加するまで、僕はいつもコンピュータショップにいた。(中略)Batisに出会って僕は変わった。(中略)僕の態度が変わった。今は自分に起こったことに感謝している。)

16才のケイタは、小学生の頃、母ときょうだいと一緒に日本へ行ったことがある。その際、仲介業者が観光の在留資格しかもたない母をフィリピンバブで働かせた。このことが原因で人身取引の被害者としてフィリピンに一家は送還された。当時は自分たち家族に何が起きたのか理解できなかったが、フィリピンに帰国後、Batisの人身取引に関するセミナーなどに参加するうちに理解が深まり、周りのことに感謝できるようになったという。

ニッカは、支援組織に関わってまだ2年であるが、熱心に活動に参加している。支援組織に所属する多くのメンバー同様、ニッカもまた日本人の父親に一度も会うことなく育った。父親がいないことを学校の友達に打ち明けることができず、引け目を感じながら過ごしてきた。以下の語りからは、Batisの研修が精神的な支えとなっていることがわかる。

The trainings provided by Batis such as peer counseling nudged me. I was fearful before to share my story but due to our peer counseling activity, I was empowered

to share what I want to say. … It became an eye opener to me and my self-esteem improved because of this organization.

(ピアカウンセリングなどのBatisが提供してくれた研修は、私を刺激してくれた。以前は自分の話をシェアするのが怖かったが、ピアカウンセリングのおかげで私は自分が言いたいことが言えるようにエンパワーされた。(中略)それが私にとって驚くべき経験で、この組織によって私の自尊感情が回復した。)

ニューカマーステージにおいて、支援組織とJFCは「支援—被支援」の関係にある。支援組織が情報やサービスを提供する側であり、JFCはそれらを享受する。これまでフィリピン社会の中で、自他の差異を感じながら生きてきた子どもたちにとって、このステージは重要である。支援組織のスタッフが、これまで恥じてきたことを語る場を与えてくれ、彼らの抱える問題を聞き入れ、解決に導いてくれる。このような体験は、「人生を変えるような経験 (life changing experience)」だったり、「目を見張るようなもの (eye opener)」だったと語られる。

また、日本人の父親をもつことや、その父親に遺棄されているという共通の経験をしている人たちと出会うことにより、自分の存在を正当化していく。さらに、「自分はフィリピン人なのか日本人なのか、何者なのか」とアイデンティティで悩むものにとって、「JFC」というラベルが与えられることは、自らを名乗る自信につながる。しかし、別稿で論じたように、「JFC」という用語にもステレオタイプを生み出すという問題点がある (Hara 2013: 103-104)。またSeigerは、支援組織が強調する「日本人性」が、日本の文化的愛国心を彷彿させると指摘する (Seiger 2017b: 104)。いずれにせよ支援組織に関わる若者たちは、「JFCになっていく」(小ヶ谷 2013: 197) 過程をニューカマーステージで経験している。

(2) アクティブメンバーステージ：居場所としての機能

初期段階で、支援組織が実施する様々な活動に参加する中で、若者たちはエンパワーされ、「JFC」という新たなアイデンティティを持ち、自助組織のリー

ダーとして活動に主体的に参加するようになる。この段階をここでは「アクティブメンバーステージ」と呼ぼう。「支援—被支援」の関係は一方向ではなくなり、支援を受けていないJFCを支援組織につなげる役割を果たし、自らも新しいメンバーにピアカウンセリングを行い、支援する側に回る。

Batis-YOGHIのリーダーとして活躍してきたユリの例を見ていこう。ユリは、父親のことを知らずに育っただけでなく、幼少期に母親をも病気で亡くしている。フィリピンで母方の祖母に育てられた。彼女と彼女の姉は、支援組織の助けで父親捜しに成功し、父親から不定期に届く養育費で何とか生計を維持してきた。支援組織が奨学金を工面し、姉妹は大学を卒業することができた。ユリは、Batis-YOGHIの立ち上げ当初からのメンバーであり、中心人物としてJFC向けの様々なイベントを企画してきた。2019年に開催されたサマーキャンプではジェンダーとセクシャリティがテーマとして設定されており、ワークショップが行われた。参加者らは自らの性の自覚や家族内性役割、ジェンダーによる差別経験やハラスメント経験について語り、語ることを通じて自らのトラウマ経験を乗り越えようとしていた。その際、ユリは以下のように語った。

If it wasn't for Batis, I would not be able to have a platform to share and empower other people even at a very young age. I sometimes wonder if all of the training we provided recently really had an impact to other members and I would also be sad to see others leaving despite what the organization could offer to them. But this day I realized that the organization did a great job in empowering others seeing how the other younger members are brave enough to share their own painful experiences.

（Batisがなければ、私には共有の場がなく、若くして他者をエンパワーすることなどできなかつただろう。時々、私たちが提供したすべての研修の影響が本当にあったのだろうかと不安になってしまう。この組織が提供できることはまだあったのに、去ってってしまう人たちを見て悲しくなる。しかし、今日、若いメンバーが苦しい経験を共有する勇気を持ってくれたのを見て、この組織は他者をエンパワーするという点において、いい仕事をしていると再確認した。）

彼女の語りからは、彼女自身が、ほかのJFCをエンパワーする主体、研修を提供する主体になっていることがわかる。支援を受ける側ではなく、支援する側に立つことで、彼女自身の自信にもつながっている。そして、ジョージのように組織の中で活動することによって自分の存在価値を見出す若者もいる。

Even though we are a complete family, Batis has become my second family ever since I was a kid. I am thankful cause the organization helped me a lot to change. I love this organization so much and I won't leave it in the future.

(僕の家族は全員そろっているが、小さい頃からずっとBatisは僕にとって第二の家族になっている。僕を大きく変えてくれたこの組織に感謝している。この組織が大好きだから、今後もここを離れないよ。)(下線は筆者)

ジョージの母はエンターティナーとして日本で働いている時に、ジョージの兄のツトムを身ごもった。フィリピンでツトムを出産し、その後、フィリピン人男性と結婚し、ジョージが生まれた。母はBatisに出会い、社会心理的カウンセリングを受け、日本でのトラウマ経験から立ち直っていく。その過程をジョージはずっと見てきた。しかし、ジョージは自分自身がJFCでないことや父親がいることに引け目を感じてきた。Batis-YOGHIのメンバーとして支援に積極的に関わることによってジョージは自分の居場所を守っている。

さらに、アクティブメンバーは、個々人への支援だけでなく、社会的な問題解決のために、アドボケーターになっていく。ニューカマーステージにおいて、若者たちは、支援組織が使う用語を内在化する中で、彼らは「JFC」と自称するようになるが、アクティブメンバーステージでは、若者自身がアドボカシーの一環として「JFC」という用語を使っている。Hara (2013) で引用された以下の語りは、当時の若者組織のリーダーがメディア対応における違和感について語ったものである。

I don't like being called "Japino." I hate that media has been still using the term. When journalists interview us, we say "JFC" but they don't use "JFC" in their article. Instead, they use "Japino." I use the term "JFC" when I explain myself. I am

not saying it to express the identity of “JFC” but I want to make people consider bigger issues like migration and global policy.

（私は「ジャピーノ」と呼ばれるのが好きではない。メディアが未だにその言葉を使っているのが嫌だ。ジャーナリストが私たちにインタビューする時、私たちは「JFC」というのに、かれらは記事の中で「JFC」とは使わない。代わりにかれらは「ジャピーノ」を使う。私は自分自身を説明する時に「JFC」という用語を使う。それは私の「JFC」としてのアイデンティティを主張するためではなく、移動や世界規模の政策などのより大きな問題を人々に考えてもらいたいからだ。）

[Hara 2013 : 101（日本語訳は筆者）]

「JFC」という用語はフィリピンでは一般的ではなく、日常生活では「ジャピーノ」と呼ばれることが多い。しかし、あえて「JFC」と名乗ることにより、人種的なラベリングの問題点を明らかにし、また移民問題について啓蒙しているのだ。このようにして、アクティブメンバーになった者は、組織を代表してメディアのインタビューに答えたり、様々な会議で集団的な権利擁護のために発言するようになる。例えば、国際移住機関が行った事業の中で、日本とフィリピン両国に住むJFCが共同声明を出し、JFCの人権擁護を求めている（国際移住機関 n.d.）。

公的な場だけでなく、日常活動の中でも、JFCはアドボカシー活動を行っている。3団体ともに、スタディツアーが定期的に生まれ、日本から訪問者がくるが、そこでJFCは「JFCとしての体験」を語ることが期待されている。BatisやDAWNの若者たちは、日本に来る機会もあるが、その際には日本の大学や支援団体などに呼ばれ、フィリピンに住むJFCの代表として講義する。アクティブメンバーステージでは、JFC自身が、自らの経験を社会的な問題と結びつけ、その問題解決のために取り組む「社会運動家」になっているといえる。特にBatisは、若者組織Batis-YOGHIのメンバーの能力開発に力を入れてきた。2009年には、フィリピン国内の「最も成果をあげた10の若者組織賞(Ten Accomplished Youth Organization Award)」を受賞した。ただし、支援組織が発言の場や人的ネットワークを提供しているため、支援組織の活動の方向性と相反する活動はでき

ない。

(3) 卒業ステージ

アクティブメンバーも永続的に支援組織の活動に関わるわけではない。若者たちは様々な理由により支援組織から「卒業」していく。以下では、どのような理由や経緯によってJFCが支援組織から「卒業」するのを見ていく。例えば、Maligaya Houseの奨学生だったマリは、以下のように語る。

I am grateful to Maligaya House kasi ang daming nila ginawa sa amin. Although medyo pasaway kami noon kaya may mga misunderstanding kami ni Ms. N. But looking back, because of Maligaya, I was able to finish schooling and come here not as a factory worker but as a white collar worker.

(私たちにたくさんのごんごんをしてくれただから、Maligaya Houseには感謝してる。昔、私たちはちょっと生意気だったから、Nさん(スタッフ)と誤解があったりしたけど。でも振り返ってみると、Maligayaのおかげで私は教育を終えられたし、ここ(日本)に工場労働者ではなくホワイトカラーの労働者として来られた。)

Maligaya Houseは法的支援を主に行っているため、ケースが終了すれば、クライアントではなくなる。マリは日本国籍の取得を機に、来日し、英語講師として働いている。今はほとんど支援組織の活動に関わっていないが、スタッフに大学を必ず卒業するように言われ、奨学金も出してもらったので、今の自分があるという。法的支援の解決や、進学、就職などによって、JFCは物理的に支援組織から遠ざかる。

居場所の移行によって、卒業するケースもある。幼少期から母ときょうだいとともに関わりの活動に参加してきたエミは、3年前に結婚し、2才になる子どもがいる。子育てをしながら、コールセンターで働いているため、支援組織に関わる時間がなくなった。エミは日本国籍を取得しており、夫はフィリピン人なので子どもは二重国籍である。いつか子どものために母として支援組織の活動に戻ってきたいと話した。

また、来日に関して、JFC本人と支援組織の意見の違いがあり、心理的にも支援組織から離れるというケースもある。中学生の時に来日したカナコは、フィリピンではDAWNのクライアントとして様々な活動に母と一緒に参加していた。しかし、第3章でも見たように、DAWNは人身取引の問題に取り組んでおり、JFCが人身取引の被害者になることを危惧し続けてきた。そのため、カナコと母親はうしろめたさを感じつつも、DAWNのスタッフに相談することなく、来日を決めた。来日後は、支援組織とは縁遠くなってしまった。この時、DAWNの複数のクライアントが同じ斡旋業者を通じて来日したことは偶然ではなく、支援組織の活動の中で生まれた人的ネットワークがリクルート機能を果たしていた。

組織運営について行き詰まりを感じ、活動をやめた者もいる。長年Battis-YOGHIのリーダーをしていたマイカは、2009年頃、「UJFC」という若者支援をするトランスナショナルな組織を立ち上げようと試みた。しかし、その計画は頓挫してしまった。そのことを以下のように振り返る。

We had a plan already. … But I think there were differences between members. How to pursue UJFC. … Even for leaders, you cannot really demand much of their energy because they are trying to survive. I think it's understanding naman given the conditions of JFCs there.

（私たちはもう計画を立てていたの。(中略)でもメンバー間に違いがあったんだと思う。UJFCをどう前に進めるかという。(中略)リーダーであっても、生きるのに必死だから多くを要求することはできない。あそこのJFCの状況を見たら、もちろん私も理解できる。)

マイカはフィリピンで若者たちをまとめてきた経験があり、その方法を日本でも使おうと思っていた。しかし、日本では、人々はより個人主義で、時間に追われて生活していた。また、フィリピンの支援組織のようにファシリテーションしてくれるスタッフがいなかった。マイカはフィリピンでJFCの若者たちが組織化できたのは、能力の高いスタッフが伴走してくれていたからだと再認識する。その後、フィリピンに帰ってきたマイカは、マニラでも仕事に追われる

ようになり、支援組織の活動には顔を出さなくなった。一つの理由として、彼女は、尊敬していたスタッフが辞めてしまったことをあげた。組織的な活動とはいえ、属人的なつながりによってマイカのモチベーションは担保されていた。

若者の支援組織からの卒業理由をまとめると、①支援組織から法的支援などの解決、②生殖家族の形成など新たな居場所への移行、③進学や就職など興味・関心の変化、④支援組織の方針との不一致である。④に関しては、特に移動に関する見解の違いが顕著である。支援組織は、その活動の経緯から、国際労働力移動に反対の立場をとる。しかし、フィリピン社会で育った若者にとって、海外で就労することはより良い生活のための現実的な選択肢の一つである。ましてや、3団体の若者メンバーらは、生物学的な父親とのつながりだけではなく、日本との繋がりを常に意識しながら活動に関わっており、支援組織によって人的ネットワークも形成されている。来日後も支援が継続されることは珍しく、来日することによって支援組織の活動から遠ざかってしまう。しかし、日本で就労問題などが浮上した際には、再び支援組織の伝手に頼るということはある。トランスナショナルに生きる若者たちのニーズに合わせ、支援組織の在り方も変化が求められている。

5-2. 小括

本章では、支援組織に関わる若者にとっての支援組織の役割を分析してきた。参画の段階をニューカマーステージ、アクティブメンバーステージ、そして卒業ステージに分けて役割を述べた。「支援一被支援」の関係から、自ら支援側に立つことによって自信をつけていくことが確認でき、支援組織は自己表現や自己実現の場になる。若者メンバー自身が社会活動家としてアドボカシー活動を積極的に行っていた。また、支援組織がJFCのアイデンティティ形成に影響し、居場所として機能していることが確認できた。在日コリアンにとっての居場所の意味付けが、世代間で異なるように（安本 2014）、フィリピンの支援組織の役割は、元エンターティナーの母親とその子どもとは異なる。

アクティブメンバーであった者が、支援組織という居場所から「卒業する」こともまた、重要な人生の選択となっている。卒業の主な理由として若者たちの日本への新たな移動があげられる。支援組織は移動に関して懐疑的な見解を

もっているため、支援組織自体が、直接的な来日支援をすることはない。したがって若者は支援組織のスタッフに来日することを直接相談できないが、支援組織の中で形成された人的ネットワークが機能して、結果的に移動の斡旋が行われることもある。

6. 結論：支援組織の3つの役割

以上を踏まえて、対象となる支援組織が日比間の人の移動においてこれまでに果たしてきた役割は、さしあたり以下の3つに集約されると考える。

第一に、エンターティナーやJFCをめぐる「諸問題」を大きくフレーミングしてきた諸言説の生産役割である。第3章で検討したDAWNに代表されるように、支援組織がその支援経験に基づき効果的に発信してきた日比間の女性の移動の「問題化」は、他方で帰国したクライアントを支援活動を通してアドボケーターに変化させながら展開し、在留資格「興行」の厳格化という日本政府の人身取引対策に大きな影響を与えた。

第二は、第4章そして第5章で検討したように、支援組織自体が、帰国した元エンターティナーの女性たち、そしてその子どもであるJFCにとって、新たなアイデンティティの獲得や変化を経験する場、そして経験を共有できる仲間を得る「場」として果たす役割である。それは、第3章で指摘した「家族」言説との危うい結びつきも持ちながら、しかし、新たに複数化した「親密圏」としての機能も果たしていた。さらに、女性と子ども・若者が、それぞれにアドボケーター、社会活動家に変化していく、新しい方向付けの場としても機能していた。

そして第三は、支援組織自体が、人身取引と隣合わせの搾取的な国際移動を阻止しようとする取り組みを展開しながらも、意図せざる結果として、特に若者世代の日本への移動を直接・間接に媒介している、という役割である。第3章で着目したように、支援組織はアドボカシーを通して、そして自立生計支援を含む日常的な活動を通して行いながらも、「海外出稼ぎに行かなくてもよいような」社会を目指している。しかし、同時に、子どもの権利の十全な実現のために行っている認知や国籍取得のための法的支援、そして日本社会へのアド

ボカシーや日本での父親との面会の実現、といった取り組みが、結果的に人的ネットワークを形成し、第5章で明らかになったように、組織に関わってきたJFCや母親たちの来日をもたらしてもいる。

これらの役割が、時には矛盾しながらも同時的に進められてきたことによって、支援組織は日比間の人の移動において、越境的な「非国家的主体」(Sassen, 1998)として立ち現れてきたと言える。「人々の生活を定義しその状況を形作る倫理、政治、知識の交差をアイデンティファイすること」(Ong 2009)が、アッサンプラージュ概念の有効性であるのであれば、日比両国の政策だけではなく、また民間業者によるコントロールや家族移民ネットワークだけでもない、移動を構成する言説・制度・行為のアッサンプラージュの中に、NGOも動的に関わっているということを、本稿では明らかにできたと考える。

【参考文献】

- Ballescás, Maria Rosario Piquero, 1993, *Filipino Entertainers in Japan: An Introduction*, Quezon City: Foundation for Nationalist Studies. (=1994, 津田守訳『フィリピン女性エンターテイナーの世界』明石書店.)
- Celero, Jocelyn, 2018, "Bonds, Bridges, and Links of Hope': Migrant Support Organizations (MSOs) as Agents of Immigration Family Integration", in Johanna, Zulueta, (Ed.), *Thinking beyond the State: Migration, Integration, and Citizenship in Japan and the Philippines*, Sussex Academic Press. pp.221-254.
- Collier, Stephen, J., 2006, "Global Assemblages", *Theory, Culture and Society*, Volume. 23, issue. 2-3, pp. 399-401.
- Collier and Aihwa Ong eds., 2004, *Global Assemblages: Technology, Politics, and Ethics as Anthropological Problems*. Blackwell.
- DAWN, 2003, *Pains and Gains: A Study of Overseas Performing Artists in Japan : from Pre-Departure to Reintegration*, Quezon City: DAWN. (=2005, DAWN-Japan訳『フィリピン女性エンターテイナーの夢と現実：マニラ、そして東京に生きる』明石書店.)
- Hara, Megumi, 2013, "What to Call Ourselves? Representation and Terminology of Mixed heritage Japanese-Filipinos." *Langkit*, vol. 3, College of Arts and Social Sciences MSU-Iligan Institute of Technology, pp. 89-108.
- , 2018, "Rethinking Nationality Issues of Japanese-Filipinos from the Perspectives of NGOs and Youth", in Johanna. Zulueta (Ed.), *Thinking beyond the State: Migration, Integration, and Citizenship in Japan and the Philippines*. Sussex Academic Press, pp. 157-186.
- 伊藤るり, 1992, 「『ジャパゆきさん』現象再考：80年代日本へのアジア女性流入」梶田孝道・伊豫谷登志翁編著『外国人労働者論』有信堂.
- 国際移住機関 (n.d.)「日比JFCによる共同声明」<https://japan.iom.int/japan/ja/node/101370> (2019年12月28日アクセス).

- 小笠原公子・小ヶ谷千穂・丹野清人・稲葉奈々子・樋口直人, 2001, 「外国人居住者の権利と参加：外国人支援組織の可能性」NIRA・シティズンシップ研究会編著『多文化社会の選択：「シティズンシップ」の視点から』日本経済評論社。
- 小ヶ谷千穂, 2013, 「支援組織との関わりから見るJFCのアイデンティティと複層的な“日本経験”：「JFC研究」のための試論」『国際交流学部紀要』15号, pp. 189-213.
- , 2016, 「フィリピンの海外雇用政策の推移と新しい課題：政策の長期化がもたらしたものは」宇佐美耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博編『世界の社会福祉年間2016』旬報社, pp. 85-102.
- Ong, Aihwa, 2009, “On being human and ethical living” in Jane Kenway and Johannah Fahey (Eds.), *Globalizing the Research Imagination*, Routledge, pp. 87-99.
- 大野聖良, 2017, 「日本における人身取引対策の現段階」大久保史郎・樋爪誠・吉田美喜夫編著『人の国際移動と現代日本の法：人身取引・外国人労働・入管法制』日本評論社, pp. 189-219.
- , 2019, 「入国管理行政における在留資格「興行」の言説編成：1980・1990年代の『国際人流』を中心に」『理論と動態』12号, pp. 153-179.
- Parreñas, Rachel, 2011, *Illicit Flirtations: Labor, Migration, and Sex Trafficking in Tokyo*, Stanford University Press.
- シッパー、アピチャイ, 2010, 「日本の多文化民主主義を見据えて：外国人支援NGOが持つ意味」加藤剛編『もっと知ろう!!わたしたちの隣人』世界思想社, pp. 233-265.
- Sassen, Saskia, 1998, *Globalization and its Discontents*. The New Press.
- Seiger, Fiona-Katharina, 2017, “Consanguinity as capital in rights assertions: Japanese-Filipino children in the Philippines,” in *Critical Asian Studies*, Vol. 49, No. 2, pp. 207–225.
- , 2017b, “Claiming Japanese-ness: recognition, privilege and status in Japanese-Filipino mixed ethnic identity constructions.” In Zarine L. Rocha & Farida Fozdar (Eds.), *Mixed Race in Asia: Past, Present and Future*, 1st Edition, Routledge, pp. 98-111.
- 高谷幸, 2011, 「〈親密圏〉の構築：在日フィリピン人女性支援NGOを事例として」『社会学評論』Vol. 62, No. 4, pp. 554-570.
- 竹中理香, 2015, 「戦後日本における外国人政策と在日コリアンの社会運動」『川崎医療福祉学会誌』24号, 2, pp. 129-145.
- Xiang, Biao and Johan Lindquist, 2014, “Migration Infrastructure,” in *International Migration Review*, Vol. 48, pp. 122-148.
- 安本博司, 2014, 「在日コリアンの居場所をめぐる考察：KEYに参加する若者に着目して」『多文化関係学』11号, pp. 23-36.
- 山ノ内裕子, 2014, 「トランスナショナルな『居場所』における文化とアイデンティティ：日系ブラジル人の事例から」『異文化間教育』40号, pp. 34-52.

※本研究は科学研究費基盤（B）（17H02600）「日比間の人の移動における支援組織の役割：移住女性とJFCの経験に着目して」（研究代表者：小ヶ谷千穂）による研究成果の一部である。調査にあたってお世話になった、3団体をはじめとするすべての皆さんに、この場を借りてお礼を申し上げます。

注

- 1 フェリス女学院大学文学部コミュニケーション学科・教授。
- 2 日本学術振興会特別研究員RPD・神戸大学。
- 3 和歌山工業高等専門学校総合教育科・助教。
- 4 第1章と第4章は小ヶ谷、第3章は大野、第5章は原がそれぞれ執筆し、第2章・第6章は3名の共同執筆とした。
- 5 もともと日本でフィリピン女性エンターティナーを指して用いられていた「ジャパゆき」という言葉は、フィリピンでそのまま「Japayuki」として使われ、フィリピンでの用法のほうが、より性的・差別的なニュアンスを伴っている。
- 6 1995年、シンガポールでフィリピン家事労働者のフロール・コンテンプラシオンが雇い主の子どもと同僚のフィリピン家事労働者を殺害したとして処刑された事件。この事件をきっかけに同年「移民労働者及び海外在住フィリピン人法」（共和国法第8042号）が制定された。
- 7 フィリピン政府の再統合プログラムについては、小ヶ谷（2016）を参照されたい。